

企業によるSDGs推進のためのパートナーシップ

小野田 真二 / Shinji Onoda

持続可能性ガバナンスセンター / Sustainability Governance Center

Driving Transformative Actions through Integrated and Innovative Approaches



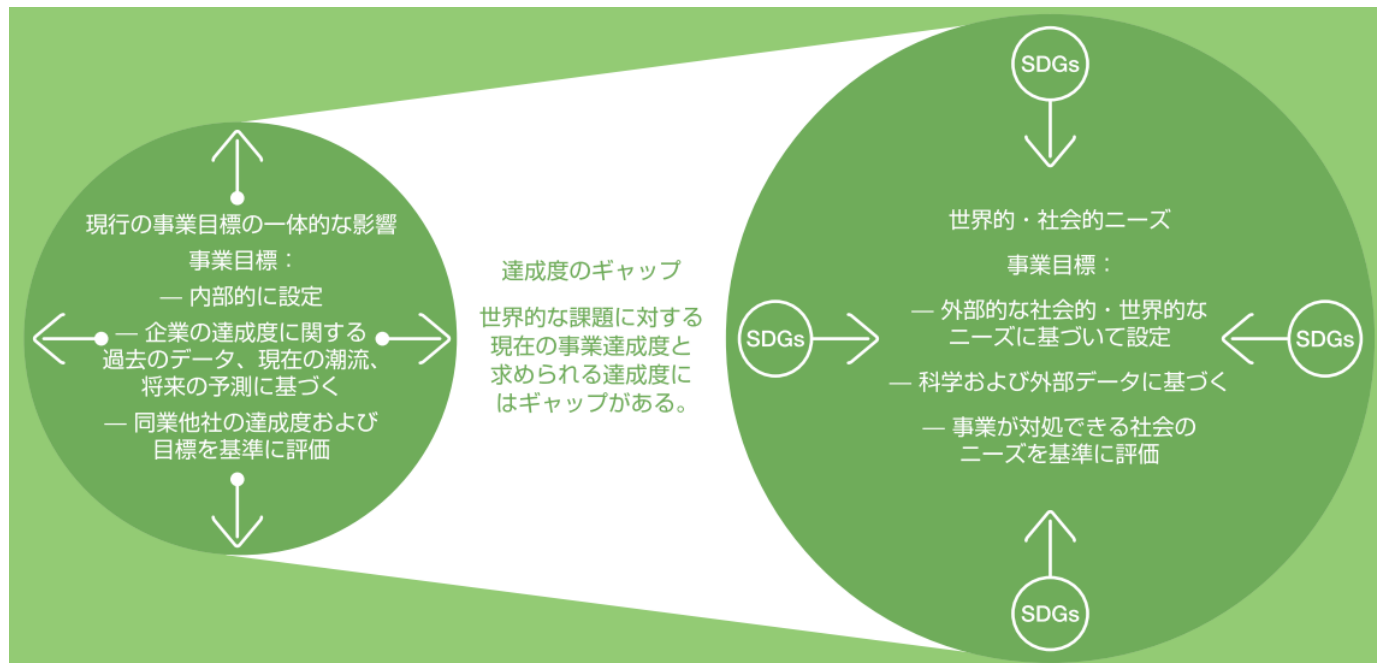
ISAP 2018

International Forum for Sustainable Asia and the Pacific 2018

IGES
Institute for Global
Environmental Strategies

アウトサイド・イン・アプローチ ～SDG Compassより～

- ✓ 意欲度を設定するにあたり、現在および過去の業績を分析し、今後の動向と道筋を予測し、同業他社を基準に評価するのが、これまでの企業のあり方であった。しかし、そのような目標の一体的な影響では、グローバルな社会的、環境的な課題に十分対処することはできない。
- ✓ 世界的な視点から、何が必要かについて外部から検討し、それに基づいて目標を設定することにより、企業は現状の達成度と求められる達成度のギャップを埋めていく。SDGsは、国際的に望ましい到達点に関しての前例のない政治的合意である。



「未来につなげるSDGsとビジネス ～日本における企業の取組み現場から～」

＜レポートの目的＞

- GCNJ会員企業・団体のSDGsの取組み状況の実態把握
- どのように本業でSDGsに取り組むのか(＝本業化)の方法を検討

＜調査の概要＞

- アンケート:GCNJ会員全254団体 → 回答163(回収率:64.2%)
- ヒアリング:GCNJ会員を中心に27社、3団体の計30組織

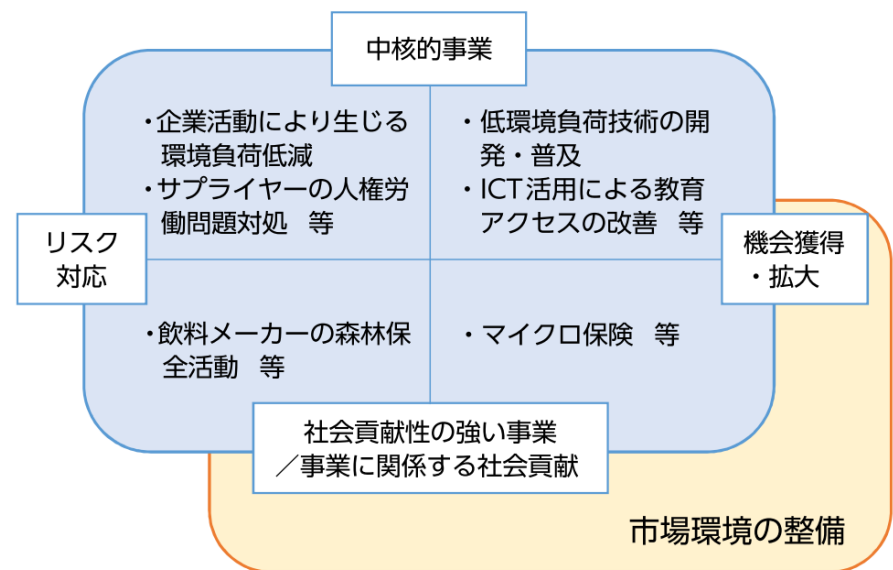
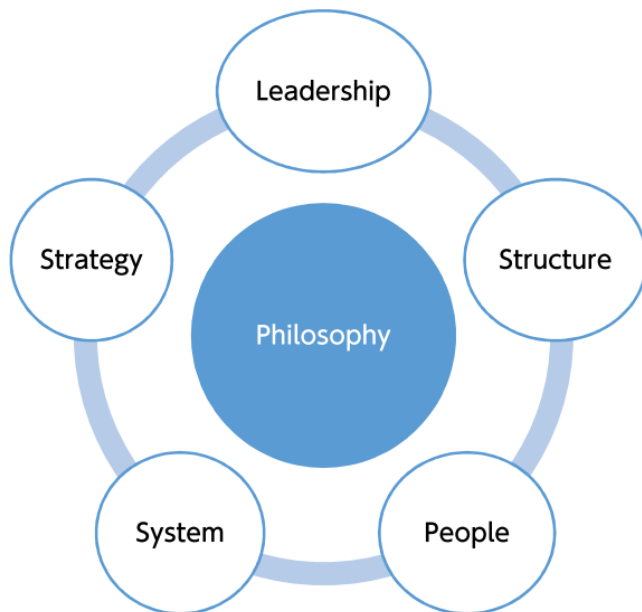


＜目次＞

- 1.はじめに
 - 2.調査の概要
 - 3.企業と関連するSDGsの国内外の動向
 - 4.経年比較から見えるSDGsの取組み状況の変化
 - 5.SDGsの本業化Ⅰ — 組織
 - 6.SDGsの本業化Ⅱ — 企業活動
 - 7.おわりに
- 付録 企業によるSDGs取組み事例集(25社)

SDGsの本業化のアプローチ

I. 組織の側面	II. 企業活動の側面
<ul style="list-style-type: none"> ①企業理念・経営ビジョン ②経営トップの認識とコミットメント ③中長期の経営計画および目標設定 ④CSR部門、経営層が関与する委員会 ⑤社会課題解決を促すための仕組み, ⑥報酬制度 ⑦中間管理職と事業部門の認識 	<ul style="list-style-type: none"> ⑧中核的事業(ビジネス機会の獲得・拡大) ⑨中核的事業(経営リスク対応) ⑩社会貢献性の強い事業 ／本業と関係する社会貢献 ⑪市場環境の整備



事例から見えてくるパートナーシップの重要性

- ✓ 「Ⅱ.企業活動の側面」の4種のアプローチ全てで、パートナーシップが活用
- ✓ 「Ⅰ.組織の側面」においては、特に②経営トップの認識向上、③中長期の経営計画および目標設定で、社外関係者との対話が有効に機能

多様な主体と

- 自国政府、外国政府
- 業界団体
- 他社(同業界、異業界)
- NGO・市民団体
- 国連機関
- 国際協力機関
- 科学者 等



多様な目的で

- イノベーションや技術開発の促進
- 新しいビジネスモデルの構築
- 人権・環境配慮の推進
- 活動に必要な知見・技術の補完
- 活動資金の獲得
- ルールメイキングへのコミット
- 相手国政府との交渉力向上 等